

令和2年度 第2回 歯科口腔保健推進検討部会 議事録	
日 時	令和3年1月18日（月） ※新型コロナウイルス感染症流行に伴い、特例として書面により開催
開催場所	書面による開催のためなし
出席者	歯科口腔保健推進検討部会委員 14名（委員名簿のとおり）
開催形態	公開（傍聴者は、書面による開催のためなし）
議事	1 令和2年度第1回歯科口腔保健推進検討部会の振り返りについて 2 令和3年度から令和4年度の取組（案）に対する関係団体からの御意見について 3 令和3年度から令和4年度の取組（案）のとりまとめ
決定事項	1 令和3年度から令和4年度の取組（案）について、各委員の意見を踏まえて修正し、健康横浜21推進会議に諮ることとする。
主な意見	1 令和2年度第1回歯科口腔保健推進検討部会の振り返りについて 資料により報告（資料1・2） 2 令和3年度から令和4年度の取組（案）に対する関係団体からの御意見について（資料3） 各委員からの意見は、別紙1参照 3 令和3年度から令和4年度の取組（案）のとりまとめ （資料4-1, 2） 各委員からの意見は、別紙2参照
資料 ・ 特記事項	1 資料 (1) 次第 (2) 歯科口腔保健推進検討部会委員名簿 (3) 資料1 令和2年度第1回歯科口腔保健推進検討部会 議事録 (4) 資料2 令和2年度第1回歯科口腔保健推進検討部会（9月14日）における御意見 (5) 資料3 横浜市歯科口腔保健令和3年度から令和4年度の取組（案）に対する関係団体からの御意見 (6) 資料4-1 横浜市歯科口腔保健 令和3年度から令和4年度の取組（案） (7) 資料4-2 横浜市歯科口腔保健 令和3年度から令和4年度の取組（案） 概要版

	氏名	職名	意見	事務局回答
1	石黒 梓	鶴見大学短期大学 部歯科衛生科 講師	番号5に対して、う蝕予防効果のエビデンスレベルが最も高いものの1つがフッ化物応用である旨とお伝えしてもよいように思います。また、ご意見を踏まえ、コラム等で効果的な歯みがき方法（歯磨剤の量や洗口方法等）やシュガーコントロールについても記載してもよいように思います。	①フッ化物応用については、様々なご意見があることを承知しておりますが、当面は横浜市版学校歯科保健教育資料に沿って取組を進めてまいります。 ②効果的な歯みがきの方法については、P21セルフケアのポイントでご紹介をしています。 ③シュガーコントロールについては、P26コラム⑤感染の窓のにおいて砂糖の摂取によるむし歯への影響を紹介しています。
			障害児・者や要介護高齢者等に対しては介助者や介護者が情報を得やすい環境づくりが必要であると感じました。	必要な方に必要な情報をお届けできるよう、一層工夫をしております。
2	板山 重樹	横浜市駒岡地域ケア プラザ所長	⑨ 成人期・高齢期の方に興味・関心をもってもらうような啓発方法についてですが、講座などは行ったとしても、関心の高い方のみが集まって、必要な方には届いていない現状はあるように思います。 成人期であれば、職場で毎年健康診断を受けるように、定期的な歯科検診や歯科相談を受けられるよう、企業と検討できると良いかと思えます。 また、高齢期に関しては、こちらの施設でもデイサービスで歯科相談を行っていただいたり、地域向けのお祭りでブースを出していただいたりしているの、別の目的で来ている方へアプローチできるような仕組みをもっと進めていくと、あまり関心のない方にも伝わる機会が増えるのではないかと思います。	①事業所での歯科保健の取組については、健康経営支援事業とも連携をすることで取組を進めてまいります。 ②高齢者へのアプローチについては、地域ケアプラザや地域の歯科医師会等と連携し、効果的な啓発できる機会を創出してまいります。
3	川田 剛裕	公益社団法人神奈川県医師会 理事 神奈川県内科医学会糖尿病対策委員会 副委員長	【学齢期】追加 学校健診では歯科検診と内科健診が実施されている一方、歯科医と内科医間での情報共有が十分とはいえず、連携がとれていない現状がある。近年若年肥満例が増加している状況を鑑み、生活習慣病予備軍への進展予防、歯周病の予防を図る上で本取組を基礎とした学校内科医と学校歯科医の連携強化が図れば理想的と考える。 概要版・学齢期「現状と課題」にも関連する事項と理解している。	学校保健における内科と歯科の連携に関し、今後の課題として検討してまいります。
4	佐藤 信二	一般社団法人横浜市 歯科医師会 常務理事	・4、7、8、10ヘルスプロモーションの概念を繰り返し伝え、実践できるように横浜市全体で取り組んでどうか。 またモデル地区をつくりそこで効果検証することもどうか。 ヘルスプロモーションの概念を理解し、実践できる市民が増えることが取組をすべて網羅できることにつながると考える。	健康横浜21は市民一人ひとりの健康づくりの取組を後押しするため、官民学が一体となって取組を展開しています。歯科口腔保健についても、健康横浜21の多様な取組と一体的に推進することで、ヘルスプロモーションの具現化を目指します。
			・障害関係 横浜市障害児者を守る会と横浜市歯科医師会との顔の見える関係づくりが少しずつはじまった。現在、受け入れ1次医療機関の横歯HP掲載にむけた準備とリーフレット作成中である。	障害児者を支える各団体の皆様から診療情報の必要性について多くのご意見をいただいています。歯科医師会や各団体と一緒に、障害児者への情報提供が少しでも充実できるよう取り組んでまいります。
5	清水 龍男	横浜市心身障害者 を守る会連盟 代表幹事	(意見なし)	
6	鈴木 裕子	国士館大学文学部 教育学科 教授 (横浜市学校保健 審議会委員)	特にごさいます。 ご意見の中にはなるほどと思われるものもありますが、関係課の対応方針に書かれている内容でよろしいと思いました。	ご意見ありがとうございます。
			川田委員からご意見のごさいました歯科医と内科医間の連携に関して。 学校保健においては、「横浜市学校保健会」の組織で学校歯科医師会と学校医部会その他の部会が同席する会合が定期的に設定されており、連携を図る機会となっております。こうした組織を活用するとよいと思えます。 また各学校では「学校保健委員会」（学校によって名称が異なる）が年2〜3回開催され、学校医や学校歯科医の出席のもと各学校における健康課題をテーマに協議が行われています。学齢期は、児童生徒への保健指導が大切なことはもちろんですが、家庭での健康管理の影響がまだ大きいと、保護者への啓発が重要であると考えます。大多数の家庭はお子様の健康に高い関心をおもちですが、一部にまだ意識の低い（あるいは子どもに十分関われない）家庭があったり、誤った情報に左右されたりするケースがみられます。正しい情報をより多く発信し関心を高める取り組みを続けていただきたいと思います。	ご意見ありがとうございます。 ①横浜市学校保健会や各学校における協議の場などを活用しながら、学校保健の充実に取り組んでまいります。 ②各家庭の関心が高まるよう、正しい情報の発信について、引き続き取り組んでまいります。
7	瀬戸 卓	一般社団法人横浜市 薬剤師会 常務理事	7:「定期健診の費用援助について他都市の状況も把握し…」とあるが他都市の費用援助に関して分かっていることがあれば教えて頂きたい。	令和元年度の政令指定都市における歯周病検診の自己負担額は、0円から1,000円の範囲となっており、20市中、12市では自己負担額500円となっております。
8	田中 伸一	横浜市保健活動推進 委員会 会長	(意見なし)	
9	長谷川 利希子	公益社団法人神奈川県 栄養士会 副会長	・乳児期 福祉施設から「口腔保健の向上と併せて、児童虐待早期発見の契機となりうることについて、取組に加えてほしい」との意見があり「養育環境の把握」を行う、 <u>歯科検診の場を通して対策にもつながるというコラムを掲載したことは新たな視点となる</u> と思う。 ・学齢期 保育・教育関係から集団教育や学校現場では歯磨き指導や食生活の改善を中心に考えてほしいの意見があり、回答の歯科衛生士の派遣とともに、学校栄養士はもとより栄養士とも連携し地域の栄養士を活用していただけると食育活動につながる。 ・成人期 福祉施設から「健診や特定保健指導の機会を活用して口腔ケアの重要性を伝えていく、健康教育を企業と連携し、職場で実施されればより効果的」とある歯周病健診へのアプローチもこの機会に必要と考える。 ・高齢期 医療関係より「薬剤と嚥下機能との関係について歯科口腔保健に関する知識を加えたらどうか」のご意見があり、ポリファーマシーについてのコラムが参考になると思った。 ・障害者 多くの障害関係からのご意見を讀ませていただき、対象者に対して口腔保健への取組の必要性、重要性があることを感じ、関係機関につながる情報を掲載されたことはとても意義がある。	ご意見ありがとうございます。 歯科口腔に関わる多様な専門職種の連携により、取組の充実を図ってまいります。 ①健診の歯科口腔に関する問診の活用を検討してまいります。 ②健康経営支援事業と連携し事業所での歯科口腔保健を進めてまいります。 ご意見ありがとうございます。 ご意見ありがとうございます。
10	藤田 淳志	一般社団法人横浜市 私立保育園園長 会 理事	意見はございません。	ご意見ありがとうございます。

11	堀元 隆司	一般社団法人横浜市歯科医師会 副会長	各団体からのご意見から ・市民や他職種に向けた口腔への関心度を高める取り組みが必要です。 ・今回、清水委員にご協力いただき、障害者団体の方々との話し合う機会が得られました。 歯科医師会として地域保健連携の構築に向け他の団体への働きかけが必要です。	歯科口腔保健推進条例が契機となって、障害児者の歯科口腔保健の取組が少しずつ進んできました。引き続き連携して団体に働きかけてまいりますのでよろしくお願いたします。
12	守分 光代	横浜市食生活等改善推進員協議会 会長	取組（案）に対する関係団体からのご意見について 出されたご意見は取り組みをより掘り下げるものが多く、またご意見に対する対応がしっかり示されよく理解できました。	ご意見ありがとうございます。
13	山本 龍生	神奈川歯科大学 大学院歯学研究科 災害医療・社会歯 科学講座 教授	(意見なし)	
14	渡辺 哲	神奈川産業保健総合支援センター 所長	特にありません。	ご意見ありがとうございます。

	氏名	職名	意見	事務局回答
1	石黒 梓	鶴見大学短期大学部 歯科衛生科 講師	「かむ」や「噛む」など記載が異なっておりますので、統一された方が読みやすいように思いました。	漢字表記に統一します。
			コラム13に口腔ケアに必要な物リスト例を記載するとさらに分かりやすいように思います。	口腔ケアに必要な物リスト例については、今後作成する啓発用の媒体に盛り込むなど検討してまいります。
			乳幼児期にコラム等で離乳食の進め方の目安（厚生労働省：授乳・離乳の支援ガイド2019年改訂版等）を記載してもよいように思います。	離乳食の進め方の目安については、現在、母子手帳交付時等で配布している子育てガイドブック「どれどれ」で紹介しています。本取組に詳細な事項は掲載できませんが、教室等で配布する資料でご説明をしております。
			学齢期や成人期のところに効果的な歯みがき方法やシュガーコントロールを記載してもよいように思います。	①効果的な歯みがきの方法については、P21セルフケアのポイントでご紹介をしています。 ②シュガーコントロールについては、P26コラム⑤感染の窓のにおいて砂糖の摂取によるむし歯への影響を紹介しています。
			概要版について、一目で分かりやすいと思いました。	ご意見ありがとうございます。
2	板山 重樹	横浜市駒岡地域ケアプラザ所長	要介護高齢者に関してですが、施設と在宅でも対応に違いがあると思いますので、今後は分けて目標や対応策を考えた方がよいのではないのでしょうか？（指標では施設での数値を検討しているのに、具体的な取り組みでは在宅介護を想定しているように見えるので） 例えば在宅の場合は、日々の業務や介護を行っている支援者に関心を持ってもらうよう、疾患を早期に発見するための基礎的な知識の習得や、必要な時にどこへつないだらよいのかなどの情報提供等が考えられますし、施設の場合は、介護職や看護職も歯科口腔に直接関わる会が多いと思いますので、より具体的な知識や技術の習得や、施設への定期的な検診実施の働きかけなどが考えられると思います。	①施設と在宅の支援の違いについては、今後の具体的取組の参考とさせていただきます。 ②要介護高齢者の取組の指標は、国の「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」に基づいた指標としましたが、今後、指標について検討してまいります。
3	川田 剛裕	公益社団法人神奈川県医師会 理事 神奈川県内科医学会糖尿病対策委員会 副委員長	【成人期】 特定健診受診率の向上に関する文言を挿入しては如何でしょうか？ 生活習慣病を早期発見するための有効な手段であるにもかかわらず、健診自己負担金無償化後も受診率の向上は十分とはいえません。本取組とも深く連動する項目なので。	特定健診の受診率向上に関しましては、次期健康横浜21の策定を進める中で検討してまいります。 なお、P22コラム④「歯と健康診断の関係」やP43糖尿病等の生活習慣病対策において、歯科口腔保健を推進する観点から、特定健診等の健康診査受診の必要性を記載しています。
4	佐藤 信二	一般社団法人横浜市歯科医師会 常務理事	P2 「横浜市食育推進計画」の改訂協議の場に横浜市歯科医師会も参画させていただきたい。	現在健康横浜21に食育の推進を検討する部会の設置をすすめています。委員については検討中ですが、食育の推進につきましては引き続きご協力をいただきますようお願い申し上げます。
			P3 歯肉の炎症所見のある児の割合は減少傾向ですが、中学生では全国平均を上回っています。教育機関等との連携を強化し、乳幼児期からの切れ目のない対策が必要です。 ↑横浜市学校保健会の巡回歯科衛生士の活動と横浜市歯科医師会の歯肉炎事業の明記ならびに連携強化を望む。また私立の現状把握も必要かと考える。	①各ライフステージにおける歯科口腔保健の課題を踏まえ切れ目のない取組を進めてまいります。 ②学校保健の取組については記載事項を検討いたします。 ③私立校の現状把握に関しては今後の課題と考えておりますので継続検討とさせていただきます。
			P4 成人期 1年間に歯科医院、職場、市町村で定期歯科検診を受診した人は全国平均を下回っています。歯肉に炎症を有する人の割合も20歳、40歳ともに国の目標値より高く40歳の未処置歯数、喪失歯についても国の目標値より高く早急な対策が必要です。 ↑具体的な対策を早急に考える必要がある。横浜市歯周病検診対象年齢を20歳から5歳刻みですすめていく等できることから実行していくことはいかがか。	成人期の歯科検診については、生活習慣病対策と一体的に進めることが効果的であると考えます。まずは、現在の歯周病検診の受診率を上げる工夫が求められています。各種事業と連携して受診勧奨を行ってまいります。
			P5 要介護高齢者 令和元年度3月末の要介護認定者は約170,000人で年々増加しており、後期高齢者人口の増加により今後も増加傾向が続く見込みです。要介護高齢者は心身機能の低下や口腔機能・嚥下機能の低下による誤嚥性肺炎を引き起こしやすいため予防が重要です。地域包括ケアシステムでは医療や歯科医療と介護サービスとの連携の必要性が高まっています。家族や介護者などの支援者の理解を深め、適切なケアを提供することが必要です。 ↑民生委員、社協に協力をしてもらうことはいかがか。また介護認定審査会の2次審査において意見書を確認するとケアマネジャーが歯科医療の重要性と必要性を感じているように思えないためその改善も望まれる。	要介護高齢者の歯科口腔保健には、医療や生活を支援する多様な関係者の連携なしでは進みません。身近な地域で歯科口腔保健を要介護高齢者が享受できるよう、地域包括ケアの団体との連携や、多職種連携のしくみの活用、介護予防事業と連携を通じて取り組みを進めてまいります。
			P27 指標の効果は50年以上継続している巡回歯科衛生士の活動の成果とも考えられる。	今後も、生涯を通じて、歯科口腔保健の重要性、必要性をお伝えしてまいります。
5	清水 龍男	横浜市心身障害者を守る会連盟 代表幹事	・歯科医師会でダブルかかりつけ医が予定されている。治療から予防の視点で取り組んで頂けたら有り難い。  ・昭和大学北部病院で日帰り全麻や静脈内の取組が始まった。高次医療と一次医療の連携システムを全18区で見える化してほしい。	市民一人ひとりの状況に応じた適切な歯科口腔保健・医療が受けられるよう環境を整えてまいります。  障害児・者の皆様への情報提供の充実に取り組んでまいります。
6	鈴木 裕子	国士館大学文学部教育学科 教授 (横浜市学校保健審議会委員)	特にございません。 わかりやすくまとめられていて、よろしいと思います。	ご意見ありがとうございます。
7	瀬戸 卓	一般社団法人横浜市薬剤師会 常務理事	各ライフステージの現状値、目標値が数値で示されているのは理解しやすい。 乳幼児期、学齢期、成人期の目標値は「～以上に維持」「維持・減少傾向～」などの表記となっている。既に目標値に達していることからの表記だと思うが、更に高い目標値を数値で示した方がよろしいと思いますが無理でしょうか？	令和3～4年度については、表記の目標といたしますが、今後につきましては、関連他計画の指標とも整合を図りながら、適切な指標や目標を検討してまいります。
8	田中 伸一	横浜市保健活動推進委員会 会長	正しい「歯磨き」（ブラッシング）について、歯科医の先生や区役所の歯科衛生士の方々には通院や講習会などの多くの機会を通して、年齢を問わず市民にご指導いただくことは大変重要だと思います。 私の場合は歯磨きの前に、歯間ブラシで歯の間に挟まった食べカスをとってから歯磨きを行うようにしていますが、正しい歯磨きの手順も記載したらいかがかと思ひます。 令和3年度から令和4年度の取組（案）の中で気になったのが「舌磨き」についての記述が全く見られません。 舌を常にきれいにすることは、感染症予防や内臓器を良好に保つことにも役立っていると聞いています。口腔という観点から、舌に対しても正しい「舌磨きのやり方」や「舌ブラシ」の使い方、磨きの頻度などの指導も記述に加えてらいた方がでしうか。	正しい歯磨きの手順や、舌磨きにつきましては、市民向け啓発資料等への掲載などを検討してまいります。



	氏名	職名	意見	事務局回答
9	長谷川 利希子	公益社団法人神奈川県栄養士会 副会長	<資料4-1> 歯科口腔保健 令和3年度から令和4年度の取組(案) 令和2年度 第1回で拝見した資料から 多くのコラムと図表の掲載がありわかりやすく具体的になった コラムは各世代の応じたタイムリーな内容で参考になった。	ご意見ありがとうございます。
9			<資料4-2> 概要版(案) 概要版ではコンパクトに取組み(案)が掲載されてわかりやすい。 「歯科口腔保健の観点から推進する取組」の中で ■喫煙による影響への対策 <u>受動喫煙の害についても啓発を言及してほしい。</u>	令和2年度に健康増進法が改正・全面施行されたことで、受動喫煙による害に関心が高まっています。受動喫煙による影響を概要版(案)に記載することを検討します。
9			<資料4-2> 概要版(案) 「歯科口腔保健の観点から推進する取組」の中で ■関係機関・団体等との適切な情報の共有及び市民への情報発信 <u>情報発信の工夫について多言語に対応する取組を加えたらどうか。</u>	多言語による情報発信の工夫について、概要版(案)に記載することを検討いたします。
10	藤田 淳志	一般社団法人横浜市私立保育園園長会 理事	意見はございません。	ご意見ありがとうございます。
11	堀元 隆司	一般社団法人横浜市歯科医師会 副会長	p3 乳幼児期 <u>口腔機能発達不全症に関する記載の追記が必要と考えます。あわせて、コラムとして追加をお願いします。</u>	口腔機能発達不全症についてはP13、コラム①「子どもの口腔機能の低下について」で紹介しています。P3への記載については検討いたします。
			p14 学齢期の課題として <u>高校生のう蝕罹患率について、食生活・生活習慣の乱れにより増加することについて</u>	中高生の食生活・生活習慣において気を付ける点は、P42(1)食育に記載しています。高校生の実態把握の内容、方法については今後検討いたします。
			p16 ○巡回歯科保健指導 <u>巡回歯科衛生士の役割を明記して、鈴木委員よりこれまでの効果について発言がありましたので追記してください。</u>	これまでの巡回歯科保健指導の効果に関する取組(案)への記載については検討してまいります。
			<u>口腔機能発達不全症の指標がないため、新たな指標の検討が必要です。</u>	口腔機能発達不全症の指標については次期取組に向けて検討してまいります。
12	守分 光代	横浜市食生活等改善推進員協議会 会長	取組の方向性をはっきり、具体的に示されわかりやすい。概要版もすっきりしている。世代別に示されているのも理解しやすい。今後この横浜市の取組をしり、理解して実践する市民をどのように増やすかが課題だと思う。各世代に向けて、よりわかりやすいダイジェスト版があるとよいと思う。団体として活動の重点目標に掲げているが、施策を会員が活動で適切に伝えていけるよう共有し課題をしっかり受け止めなければならないと思っている。	ご意見ありがとうございます。引き続き地域における歯科口腔保健の推進にご協力を賜りますようお願いいたします。
			P.17<関係者の役割>の地域活動団体等 <u>歯科医療関係者ではないので 教えるのではなく伝える方がよいのではないか。</u>	ご意見の趣旨を踏まえ、記載を修正いたします。
13	山本 龍生	神奈川歯科大学 大学院歯学研究科 災害医療・社会歯科学講座 教授	多くの委員の方々から、たくさんのご意見をいただき、素晴らしいと思います。私からの追加の意見はございません。どうぞよろしく願いいたします。	ご意見ありがとうございます。
14	渡辺 哲	神奈川産業保健総合支援センター 所長	特にありません。原案通りで良いと思います。	ご意見ありがとうございます。